

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20330112

研究課題名(和文) 「都心回帰」時代における大都市の構造変容—大阪市を事例として

研究課題名(英文) Studies on the social changes in the re-urbanization era : focusing on Osaka City

研究代表者

鯉坂 学 (AJISAKA MANABU)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：60135960

研究成果の概要(和文)：日本の大都市では2000年を画期として、長らく続いた人口の郊外化がおわり、人口が都心部に向かう都心回帰といわれる状況がみられる。その原因は、不況により都心地域の地価が下がり、オフィス需要が減少し、余った土地に大型のマンションが建てられ、新しい住民の居住が促進されたためである。本研究では、これらの人口の都心回帰により大阪市における地域社会の構造変容について調査分析を行った。特に都心区における新しい住民と古くから住んでいた住民との関係について、大阪市特有の地域住民組織である「地域振興会」(振興町会や連合振興町会)に焦点をあて、その連合会長らに面接調査を行った。結果として、新住民の地域振興会への参加は少なく、旧住民中心に運営されてきた振興町会の側も新住民への対応に苦慮していること、新旧住民間の交流やコミュニティの形成が課題となっていることが判明した。

研究成果の概要(英文)：After the long period of suburbanization, Japanese metropolis have regained population and experienced re-urbanization ever since 2000. The fall of land price due to recession and the decrease of demand for office spaces in central city areas induced the construction of large scale condominiums, which brought huge number of new residents into the areas.

We conducted research in Osaka's central city areas. By interviews with leaders of the local organizations and by a review of related literature, we examined how the demographic transformation in the areas affected local communities, focusing on the relationships between new residents and old residents. In Osaka city, the Tiikishinkokai (Osaka City Community Promotion Association) serves as the community-based organization.

We found that new residents are generally indifferent to participating in the associations and that it becomes a critical issue for the associations, which have been mostly managed by old residents, to create a positive interaction between new residents and old ones. While old residents tend to value traditional society and involve themselves in the community deeply, new residents tend to have little concern for the community and cherish privacy. This discord makes it difficult to nurture better understanding among them. We observed that the leaders of the associations in Osaka's central city areas have now faced these challenges.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	6,100,000	1,830,000	7,930,000
2009年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2010年度	2,600,000	780,000	3,380,000
総計	13,300,000	3,990,000	17,290,000

研究分野：地域社会学・都市社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：都心回帰、大阪市、大規模マンション、地域振興会、都市の中樞性

1. 研究開始当初の背景

郊外化が進んでいた日本の大都市でも、2000年を画期として、人口が都心に戻る「都心回帰」現象が見られる。これらの現象がなぜ生じているのかということや、都心回帰が当該都市の社会構造にどのような変容を与えているのかという、原因や影響について、ほとんど明らかになっていなかった。

2. 研究の目的

社会学的な研究が少ない大阪市を対象として、地域類型や地域比較を含めた都心回帰による地域社会構造の変容について明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

社会的統計資料を用いて、大阪市の社会構造の変動の実際を分析した。また、それらを基礎にして、都心の中心区である北区の地域住民組織について、インタビュー調査を行った。また、マンション住民へのアンケート調査もおこなった。また、個性のある大阪市の地域社会のトピックを取り上げ、社会調査を行った。また、国際比較を目指して、イギリスの地方大都市圏、韓国の首都及び地方大都市の調査を行った。

4. 研究成果

(1) 大阪市の歴史は、古代には都がおかれていたこともあったが、現在の市街は室町後期の寺内町である石山御坊に始まり、徳川時代に形成・発展した近世都市を基盤に明治以降商工業都市として発展してきた。戦前は東京をしのぐ人口を擁したこともあったが、戦後は、工場等制限法による工場の移転や産業の現代的転換に乗り遅れ、大都市機能が衰退し、特に大企業本社機能などの中樞性が減少してきた。そのため、地方の中樞都市としての位置に甘んじている。今後の大阪の発展は、高度情報社会化・高度技術社会化に対応したベイエリアや、都心の開発の在り方が注目されている。

(2) 80年代に進行した郊外化、2000年代にみられる都心6区の人口の増大のなかで、大阪市の24区ごとにその増減の動向を見ると、図のような4パターンになることが判明した。

- ①減少から増加へ
- ②増加傾向の持続
- ③減少傾向の持続
- ④増加から減少へ

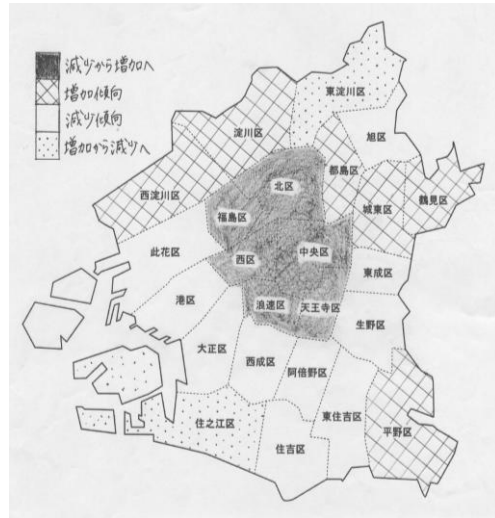


図 大阪市24区人口の推移(1989-2010年)

(3) 中心区である北区の19の小地区(連合振興町会)別の動向を分析すると、それぞれ個性的、地域的な特徴がみられた。まず、旧大淀区の7地区は、全体として人口が増えているが、製造業従事者など労働者+商業者の率が高い。また①旧工場跡地に市営住宅・公団住宅が大量に建てられた地区では、振興町会への加入も少なく、コミュニティの形成への困難がみられる。その他の②工場街から商住混合地域となった地区では、新しい大規模なマンションの建設が進んではいるが、まだ多くは1戸建てや商店、20年以上前の古い中小のマンションが多く、振興町会への加入も6~7割程度あり、地域のコミュニティ活動もなんとか維持されている。これにたいして、旧北区の各地区は、バラエティを持っている。③都心ターミナル・繁華街地区では、居住人口が激減し、「企業砂漠」化、「限界コミュニティ」化が進行している。④近世の天満組に連なる古い商住混合地域では、大規模マンションが増加し、人口が増える中で、新旧住民の凝離が進行している。⑤旧商店街地区では、高齢化の中で、祭りなどの古い伝統が維持されながらも、大規模マンション、中小のマンション住民との交流の在り方が模索されている。

(4) 大阪市の地域住民組織は、戦後まもなくのころ大阪市の指導により日本赤十字奉

仕団として再編され、高度経済成長の時代を経て、「地域振興会」へと再編成されて、現在に至っている。この間、大阪市行政により財政的支援と組織的援助を受ける一方で、市行政の補助機関としての側面を持っており、行政との関係は深い関係が維持されてきた。しかし、我々の調査によると、住民の側では、独自の「旧町会」の枠組みを維持しているところもある。また、大規模マンションなどに移住してきた新住民については、振興町会への参加を期待する半面、多数の新住民の加入には不安を感じる役員も多く、アンビバレントな態度がみられる。

(5) 戦後の中学校の義務教育化のなかで、中学校に行けない・行けなかった人々にとって、夜間中学校は大きな役割を果たしてきた。戦争直後、大都市には、多くの夜間中学があったが、60年代には減少している。しかし、70年代には、学齢期に中学に行けなかった貧しい人々・定住外国人などの中学校教育をうけたいという要望がたかまり、再度、夜間中学校が維持されていった、その中で、もっとも多くの夜間中学があるのは大阪市を含む、大阪府である。大阪では、とくに在日の定住外国人の人々や90年代から増えた外国人の生徒の増加がみられる。

(6) 日本における第2の大都市圏の中心としての大阪市における都心回帰と比較するために、イギリスのシェフィールドやマンチェスター、バーミンガムなどの地方中心都市、韓国の首都ソウル市と第2の都市であるプサン市を訪問し比較研究を行った。東京や大阪と違って、これらの都市は、全体としての郊外化がまだ進んでおり、都心の再開発は企図されているが、それは商業や観光面などの再生であり、居住を伴う人口の都心回帰の動向は大きくないことが判明した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- ① 西田芳正「貧困・生活不安定層における子どもから大人への移行過程とその変容」『犯罪社会学研究』35号 pp. 38-53 2010年9月 査読有
- ② 岩崎信彦「『住縁アソシエーション』としての町内会・再論」、コミュニティ・自治・歴史研究会『ヘスティアとクリオ』No. 9 pp. 5-17 2010年6月 査読無
- ③ 鯉坂学・徳田剛・中村圭・加藤泰子・田中志敬(共著)「都心回帰時代の地域住民組織の動向—大阪市地域振興会を中

心に一」『評論：社会科学』第92号 pp. 1-87 2010年5月 査読無

- ④ 徳田剛・妻木進吾・鯉坂学(共著)「大阪市における都心回帰—1980年以降の統計データの分析から—」『評論：社会科学』第88号 pp. 1-43 2009年3月 査読無

〔学会発表〕(計6件)

- ① 西田芳正「住居喪失経験者の生活史と現在」貧困研究会第3回研究大会(北海道大学)2010年11月7日
- ② 西田芳正「その後の「排除される若者たち」—連合ワーキングプア調査の知見から、貧困・生活不安定層の20代~40代の経験をたどる」日本教育社会学会第62回大会(関西大学)2010年9月18日
- ③ 徳田剛・鯉坂学(共同報告)「都心マンション住民の生活意識と地域とのつながり—大阪市北区マンション住民意識調査の結果から」日本都市社会学会第28回大会(日本大学)2010年9月12日
- ④ 鯉坂学 *Urban migrants and the role of their associations in Japan's urbanization*, XVII ISA World Congress of Sociology (RC21) Gothenburg Sweden, 13th July 2010
- ⑤ 鯉坂学「都市とのつながりが農山漁村を生かす：都市移住者に注目して」地域社会学会第35回大会シンポジウム報告(駿河台大学)2010年5月9日
- ⑥ 徳田剛・妻木進吾・鯉坂学「大阪市の都心回帰についての考察—人口動態と空間構造の視点から—」日本都市社会学会(県立広島大学)2009年9月13日

〔図書〕(計5件)

- ① 鯉坂学(編)『「都心回帰」時代における大都市の構造変容—大阪市を事例として—』(研究成果報告書)木村桂文社 p. 360 2011年3月
- ② 鯉坂学「都市の庶民生活—R. P. ドーア『都市の日本人』(1958)—」井上俊・伊藤公雄編『日本の文化と社会』世界思想社 pp. 127-136 2010年9月
- ③ 浅野慎一・岩崎信彦・西村雄郎(編)『京阪神都市圏の重層的なりたち—ユニバーサル・ナショナル・ローカル』昭和堂 P. 592 2008年12月
- ④ 西田芳正「文化住宅街の青春—低階層集住地域における教育・地位達成」谷富夫編『新版 ライフヒストリーを学ぶ人のために』世界思想社 pp. 132-161 2008年12月
- ⑤ 鯉坂学・小松秀雄(編)『京都の「まち」の社会学』世界思想社 p. 242 2008年10月

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鱒坂 学 (AJISAKA MANABU)
同志社大学・社会学部・教授
研究者番号：60135960

(2) 研究分担者

浅野 慎一 (ASANO SHINICHI)
神戸大学・発達科学部・教授
研究者番号：40202593
岩崎 信彦 (IWASAKI NOBUHIKO)
神戸大学・文学部・名誉教授
研究者番号：20086052
杉本 久未子 (SUGIMOTO KUMIKO)
大阪人間科学大学・人間科学部・教授
研究者番号：60340882
西田 芳正 (NISHIDA YOSHIMASA)
大阪府立大学・人間社会学部・准教授
研究者番号：10254450
西村 雄郎 (NISHIMURA TAKEO)
広島大学・総合科学部・准教授
研究者番号：50164588
文 貞實 (Jeong sil, MOON)
中部学院大学・人間福祉学部・准教授
研究者番号：20301616
魁生 由美子 (KAISHO YUMIKO)
島根県立大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：70331858

(3) 連携研究者

なし